

高校公民プリント（過去問類似）
公共（2025年～の共通テスト本試験） No.6

名前

得点

/10

問1 脳と外部機器を接続して情報をやり取りする技術を医療や福祉に応用する際、ハッキングに対する安全確保や、経済的格差に関わらない公平なアクセスが議論される。このように、医学や生物学の進歩が人間に及ぼす影響を倫理的に検討し、適切なあり方を模索する学問領域や考え方を何というか。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. ターミナルケア 2. パターナリズム 3. ライフサイエンス 4. バイオエシックス

問2 ある自治体が宿泊税の増税を決定した際、税負担による宿泊料金の上昇に伴って、観光客の宿泊数が大幅に減少した。このように、価格の変動に対して需要量が敏感に反応して大きく変化する度合いを示す経済学の指標を何というか。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 需要の交差弾力性 2. 需要の価格弾力性 3. 供給の価格弾力性 4. 需要の所得弾力性

問3 日本の国会において、議員1人あたりの有権者数の不均衡（一票の格差）を是正し、投票価値の平等を確保するために、参議院議員通常選挙の選挙区選挙で導入された、隣接する2つの県を1つの選挙区に統合する制度を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 定数 2. 特定 3. 合区 4. 比例

問4 ジェンダーギャップの解消や多様性の確保を阻む要因として、個人が自覚しないまま「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ」といった固定的な役割分担を正しいと捉えてしまう心理的な傾向を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. アンコンシャス・バイアス 2. フレーミング・エフェクト 3. ハロー・エフェクト 4. ピア・プレッシャー

問5 日本銀行が景気後退期（不況期）に行う金融緩和政策の一つで、公開市場操作を通じて市中金融機関から国債などの有価証券を買い入れ、市場に貨幣を供給することで金利を引き下げ、経済活動を刺激しようとする政策を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 売りオペレーション 2. 買いオペレーション 3. ゼロ金利政策 4. マイナス金利政策

問6 日本国憲法第37条第3項に規定されており、刑事被告人が貧困などの理由によって自ら弁護人を依頼できない場合に、国の費用によって弁護人を付する制度を何というか。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 国選弁護人制度 2. 被害者参加制度 3. 付審判請求制度 4. 検察審査会制度

問7 鎌倉時代において、従来の仏教が重視した学問や戒律といった外面的・制度的な修行を否定し、自らの煩惱の深さを自覚する内面的な省察を通じて、阿弥陀仏の本願を信じる他力念仏の教えを徹底し、悪人こそが救済の対象であるとする「悪人正機」を説いた僧侶は誰か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 栄西 2. 法然 3. 道元 4. 親鸞

問8 日本の地方自治における意思決定システムは、国政で採用されている議院内閣制とは異なり、住民から直接選ばれた首長と議会が互いに抑制と均衡を図る仕組みがとられている。この仕組みを何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 間接民主制 2. 議院内閣制 3. 一元代表制 4. 二元代表制

問9 一国の経済規模の拡大を示す指標のうち、実際に生産された財やサービスの量の変化を正確に測るため、市場価格で計算された成長率から物価の変動による影響を除外して算出される経済成長率を何というか。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 名目経済成長率 2. 名目国内総生産 3. 実質国内総生産 4. 実質経済成長率

問10 日本の公的年金制度の財政運営において、その時々々の現役世代が納める保険料を、その時期の高齢者などの年金受給者への給付財源に充てる方式を何というか。この方式は、少子高齢化が進むと現役世代の負担が増大しやすい一方で、インフレーションによる実質的な給付額の目減りを防ぎやすいという特徴を持つ。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 積立方式 2. 確定拠出 3. 確定給付 4. 賦課方式

答え合わせ・解説 No.6

問1	答え 4 バイオエシックス	科学技術、特に医学や生物学の急速な進歩は、人々の生活を豊かにする一方で、個人の尊厳や安全に関する新たな倫理的課題をもたらす。脳と外部機器を接続する技術の応用において、安全確保や公平なアクセス、さらには個人の尊厳を守るための議論が必要とされるのは、生命のあり方や医療の進歩を倫理的に問う「バイオエシックス（生命倫理）」の重要なテーマである。
問2	答え 2 需要の価格弾力性	価格の変化に対する需要量の変化の割合を示す指標を需要の価格弾力性と呼ぶ。価格弾力性が大きい場合、価格のわずかな上昇（増税など）によって需要量が大きく減少する。逆に、生活必需品などのように価格が変動しても需要量があまり変化しない場合は、価格弾力性が小さいと表現される。
問3	答え 3 合区	憲法第14条の法の下での平等に基づき、最高裁判所から一票の格差に対して違憲判決や違憲状態判決が出されたことを受けて導入された。2016年の参議院議員選挙から「鳥取・島根」および「徳島・高知」の2つの合区が設けられた。これにより格差は縮小したものの、地方の意見が国政に反映されにくくなるという懸念も生じている。
問4	答え 1 アンコンシャス・バイアス	個人の意思決定や他者への評価において、自覚のないまま性別や属性に基づいた偏った見方をしてしまう現象を指す。これが社会的な慣習や制度と結びつくことで、雇用や昇進における不平等、家庭内での役割分担の固定化などを引き起こす背景となるため、その存在を自覚し解消していくことが求められている。
問5	答え 2 買いオペレーション	不況期において、日本銀行は市場の資金量を増やして金利を下げ、企業の投資や個人の消費を促す金融緩和政策をとる。その代表的な手段が公開市場操作におけるこの政策であり、市中金融機関が保有する有価証券を買い取ることで、代金として市場に資金（貨幣）を供給する。これにより資金の供給過剰状態を作り出し、金利を低下させる。
問6	答え 1 国選弁護士制度	日本国憲法第37条第3項は、刑事被告人が自ら弁護人を依頼することができないときは、国でこれを付することを定めている。これに基づき、経済的理由などで弁護人を依頼できない被告人のために、国の費用で弁護人を付する国選弁護士制度が設けられている。なお、現在では被告人だけでなく、一定の事件の被疑者段階（起訴前）においてもこの制度（被疑者国選弁護士制度）が適用されるようになっている。
問7	答え 4 親鸞	形式的な修行や寺院組織といった外面的要素にとらわれず、自己の罪悪深重の自覚という内面的な意味を深く掘り下げ、阿弥陀仏の慈悲に全面的に依拠する生き方への転換を説いた。これは、宗教が個人の内面に究極的な意味をもたらす機能を示す、日本思想における代表的な事例である。
問8	答え 4 二元代表制	国政では、国会が内閣総理大臣を指名し、内閣が衆議院の信任に基づく議院内閣制がとられている。これに対し、地方自治では、住民が首長と議会議員をそれぞれ直接選挙で選ぶため、首長と議会がともに住民を代表する対等な関係にあり、互いに牽制し合う仕組みとなっている。
問9	答え 4 実質経済成長率	物価が上昇すると、生産量が同じであっても名目上の経済規模は大きく見えてしまう。そのため、物価変動の影響を取り除き、実際の生産活動の伸びを測定するために実質経済成長率が用いられる。
問10	答え 4 賦課方式	現役世代が支払う保険料をそのまま高齢者世代の年金給付に充てる仕組みは、世代間の扶養関係に基づいている。この仕組みはインフレーションが発生して貨幣価値が低下しても、その時点の賃金水準に応じた保険料収入が得られるため、給付の実質価値を維持しやすい。しかし、少子高齢化が進行すると、支え手である現役世代の減少と受給者である高齢者の増加により、現役世代一人あたりの負担が重くなるという課題がある。これに対し、自らが将来受け取る年金の原資を現役時代に積み立てておく方式は積立方式と呼ばれる。